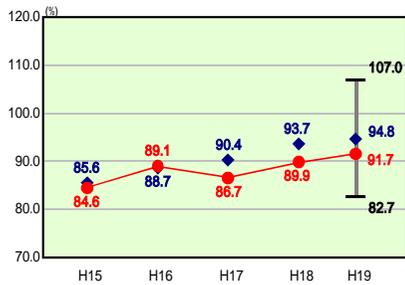


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

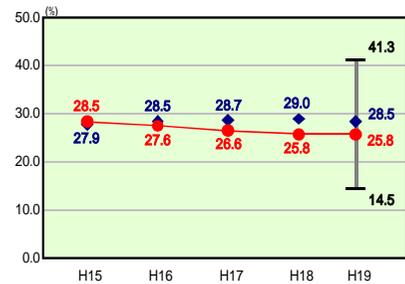


当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

人口 47,823人(H20.3.31現在)
面積 1,030.79 km²
歳入総額 29,869,014千円
歳出総額 28,721,609千円

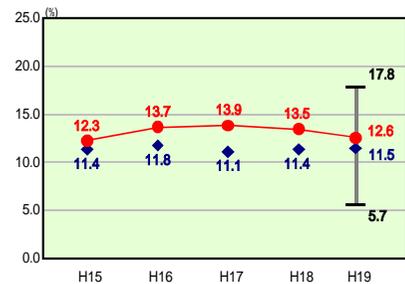
H19類似団体内順位 34/132
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



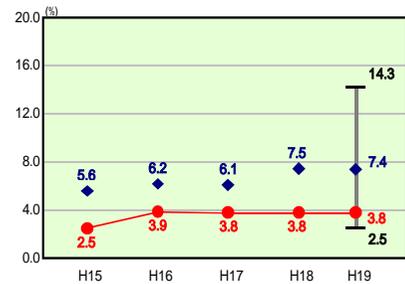
H19類似団体内順位 29/132
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

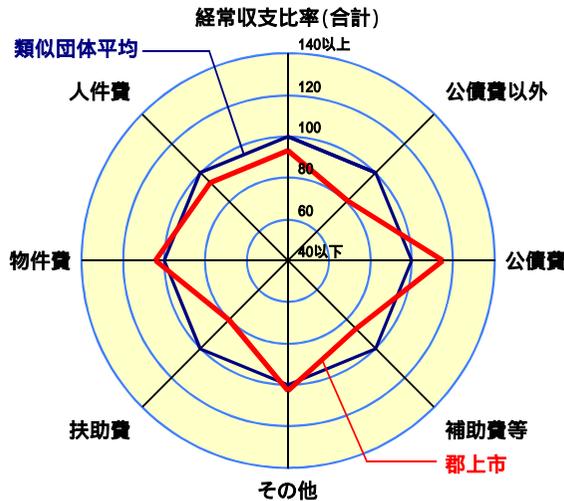


H19類似団体内順位 85/132
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 3/132
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析値

【人件費】

管理職手当等の見直し、特殊勤務手当の廃止、勤奨退職制度の推進と職員補充の抑制など人件費の削減を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランに基づき平成21年度までに3億円程度の削減を実現する。

【物件費】

18、19年度と2年連続で減少しているが、合併による類似施設経費の増加が大きく影響しており、類似団体平均を上回っている。今後も集中改革プランに基づき、事務経費、公共施設維持管理経費の年5%程度の削減を継続的に実施すると共に、平成19年度からの根本的な公共施設の見直しを行い、経費削減を目指す。

【扶助費】

経費削減の取り組みは扶助費においても例外ではなく、単独事業の見直しや事業精査を行い類似団体平均を大きく下回っている。当市における平成15年度からの推移は、ほぼ横ばいであるが、今後も事業の点検、評価を踏まえながら、必要最低限の経費とする。

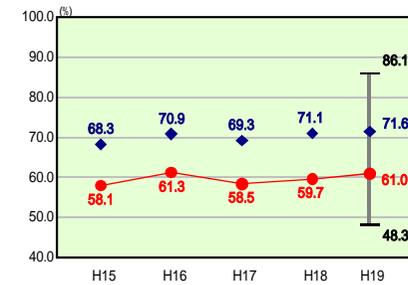
【公債費】

合併以前の償還分に加え、合併時の投資として発行した合併特例債などの元金償還開始などにより、類似団体平均を大きく上回っており、平成22年度にピークを向かえる見込である。今後は、H19年度に策定した公債費負担適正化計画により、普通会計のH20年度新規発行額を、臨時財政対策債を除いて30億円以内とし、以下同様にH21～23年度までは28億円、H24～25年度は25億円、H26年度以降は20億円以内に抑えと、高金利となっている借入金の繰上償還を実施することにより、公債費負担を軽減させる。

【補助費等】

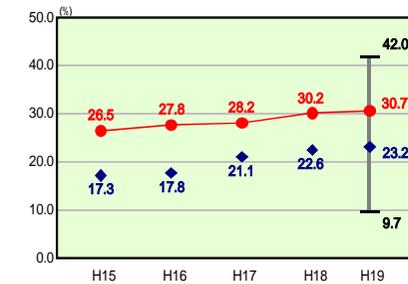
合併以後、イベント補助金などの市単独補助事業の見直しや廃止を実施しており、類似団体平均の1/2以下と大きく下回っている。H19年度には10以上の事業で見直し・廃止が開始された。今後もより一層の経費削減が必要であることから、集中改革プランに基づき平成21年度までに補助金、各種手当(扶助費)など併せて約2億円程度の削減を目指す。

公債費以外



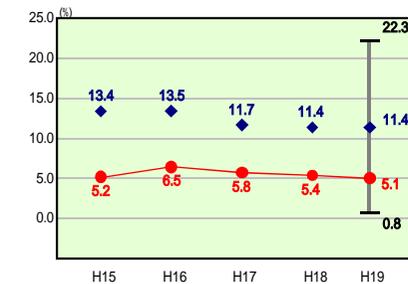
H19類似団体内順位 5/132
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



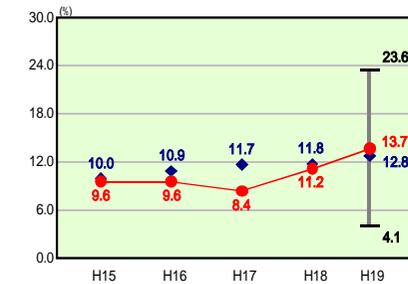
H19類似団体内順位 118/132
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 14/132
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

その他

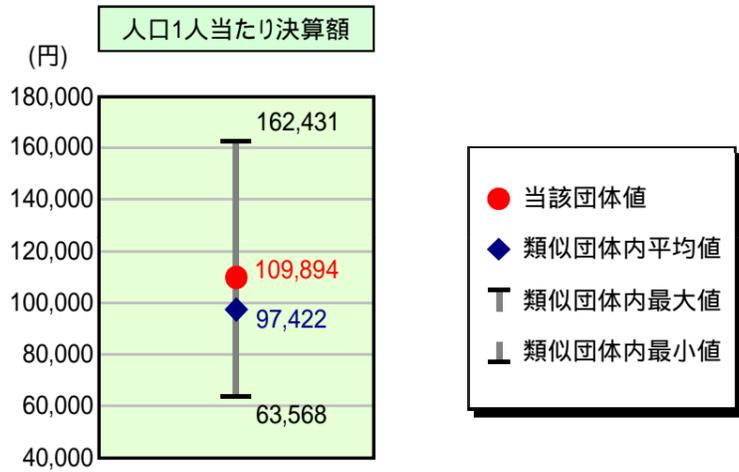


H19類似団体内順位 82/132
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

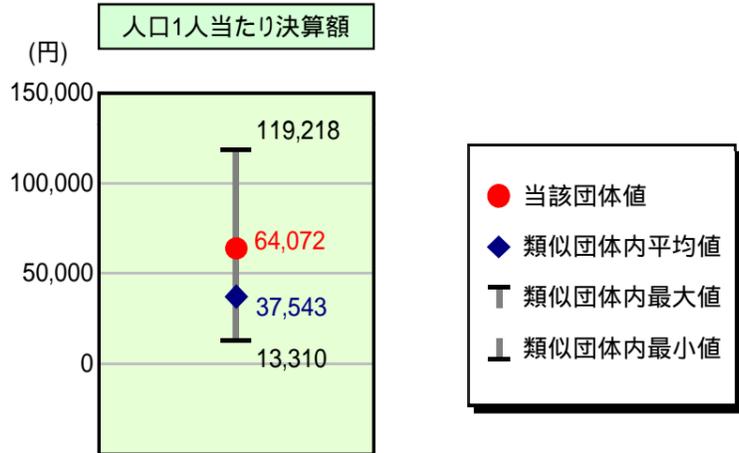
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,272,198	110,244	89,029	23.8
賃金(物件費)	409,106	8,555	4,561	87.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,525	32	9,909	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	67,493	1,411	465	203.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,829	1,042	1,823	42.8
退職金	544,673	11,389	11,853	3.9
合計	5,255,478	109,894	97,422	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	9.75	4.18
ラスパイレス指数	88.2	95.6	7.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

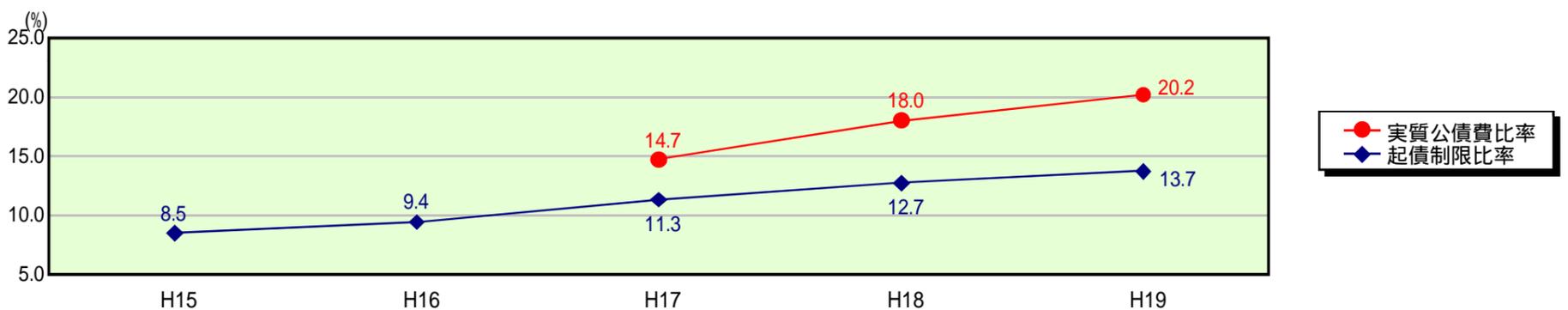


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,810,823	121,507	60,275	101.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,043,899	42,739	14,851	187.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,562	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,782	832	2,366	64.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9,599	201	39	415.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,839,986	101,206	44,584	127.0
合計	3,064,117	64,072	37,543	70.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

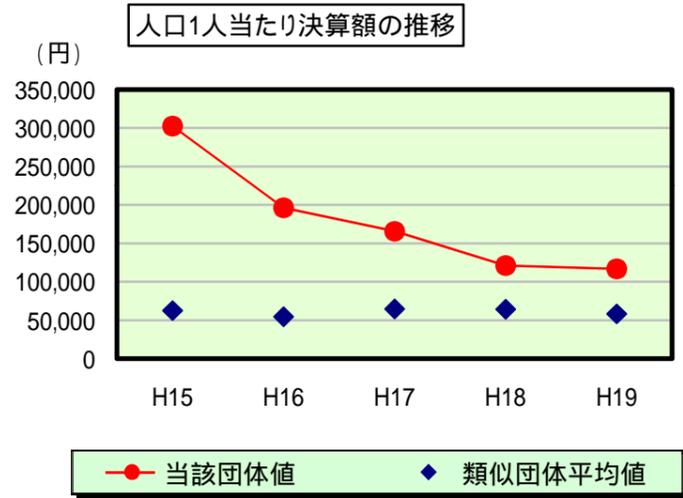
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	15,047,337	302,648	-	62,464	-	-
うち単独分	9,014,430	181,308	-	40,801	-	-
H16	9,663,826	196,076	35.2	54,368	13.0	22.2
うち単独分	5,179,233	105,085	42.0	38,585	5.4	36.6
H17	8,106,362	165,622	15.5	64,690	19.0	34.5
うち単独分	5,086,908	103,931	1.1	39,427	2.2	3.3
H18	5,864,908	121,131	26.9	64,305	0.6	26.3
うち単独分	3,283,003	67,805	34.8	34,136	13.4	21.4
H19	5,580,010	116,680	3.7	58,137	9.6	5.9
うち単独分	2,858,569	59,774	11.8	29,406	13.9	2.1
過去5年間平均	8,852,489	180,431	16.3	60,793	0.8	15.5
うち単独分	5,084,429	103,581	17.9	36,471	6.1	11.8